

オープンデータに対応した 各府省ホームページ利用ルールの見直し案

I. 構成案

1. 当サイトのコンテンツについて
 - 1) 当サイトのコンテンツの利用について
 - 2) 出典の表記方法について
 - 3) 個別法等による利用の制約について
 - 4) 第三者の権利を侵害しないようにしてください
 - 5) 準拠法と合意管轄について
 - 6) その他

2. 当サイトについて
 - 1) リンクについて
 - 2) プライバシーポリシーについて
 - 3) アクセシビリティについて
 - 4) 免責事項（※コンテンツ利用以外の免責事項を記載）

II. 利用ルール案

注：青太字部分は各府省がそれぞれ記載する箇所。

※赤太字は要検討事項。

1. 当サイトのコンテンツについて

1) 当サイトのコンテンツの利用について

- ・当サイトに掲載している情報(以下、「コンテンツ」といいます)は、第三者(国以外のものをいう)が権利を保有しているものを除き、どなたでも複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。(第三者が権利を保有しているものについては「4) 第三者が権利を保有しているコンテンツの利用について」を参照してください)
- ・利用するには出典の表記をお願いします。出典の表記方法については、「2) 出典の表記方法について」をご参照ください。
- ・一部のコンテンツについては、法律で利用条件が定められている場合がありますので、「3) 個別法等の利用制約について」を御覧ください。
- ・本利用条件は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス 表示 2.1 日本」(以下「CC-BY」といいます / <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>)と互換性があります。

2) 出典の表記方法について

- ・コンテンツを利用する場合は、以下の方法で出典を表記して下さい。
(出典表記例)
出典:A 省ホームページ (当該ページの URL)
出典:「〇〇動向調査」(A 省) (当該ページの URL) など
- ・コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、出典とは別に編集・加工者名を記載してください。編集・加工した情報を、あたかも国(または各府省庁等)が作成した資料のように公表・活用しないでください。
(記載例)
「〇〇動向調査」(A 省) (当該ページの URL)をもとに〇〇株式会社作成」 など

3) 個別法等による利用の制約について

- ・一部のコンテンツには法律上の利用制約がかかっている場合があります。特に下記の法令についてはご注意下さい。詳しくは下記のリンク先ページをご参照ください。

〇〇法(個別法名)に基づく〇〇(コンテンツ名)の利用について(→該当ページにリンク)

△△法(個別法名)に基づく△△(コンテンツ名)の利用について(→該当ページにリンク)

・その他、下記のコンテンツについては、利用にあたり制約条件等があります。具体的な利用方法は、下記のページをご参照ください。

× × (コンテンツ名)の利用について(→該当ページにリンク)

※個別法などの法律に基づく利用制約以外に利用制約を課す場合は、なぜ利用制約があるのか、上記リンク先ページで明確に説明する責任を、各府省は負うものとします。

※この項を入れるべきかどうかは、要検討。

4) 第三者の権利を侵害しないようにしてください

- ・コンテンツの中には、国以外の第三者が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利(例:写真における肖像権、パブリシティ権等)を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。
- ・これまでに公開されているコンテンツの中には、第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていない場合がありますのでご注意ください。
(→第三者に権利があることを表示・示唆している場合の例)[別紙に記載]
- ・第三者が著作権を有しているコンテンツであっても、著作権法上認められている引用など、著作権者の許諾無く利用できる場合があります。
(→著作権者の許諾が不要とされている利用方法の例)[別紙に記載]

5) 準拠法と合意管轄について ※この項を入れるべきかどうかは、要検討。

- ・準拠法は日本法とします。
- ・コンテンツの利用等に関する紛争については、当該紛争に係るコンテンツを公開している組織の所在地を管轄する地方裁判所を、第一審の専属的な合意管轄裁判所とします。

6) その他 ※この項の各項目については、要検討。

- ・公序良俗に反する利用はしないでください。
- ・コンテンツは予告なく変更、移転、削除等を行うことがあります。
[(A 案)・コンテンツの内容の正確性には万全を期していますが、必ずしも、その正確性・網羅性、特定の目的への適合性等を保証するものではありません。コンテンツを利用したことにより損害が生じても国は責任を負いません。]
[(B 案)・提供者は、利用者が当該情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。]